

令和5年度

決算参考資料

～普通会計決算数値～



HIDA CITY

飛驒市

目 次

1. 決算の概要 -----	3	5. 決算剰余金 -----	12
2. 歳入 -----	4	6. 基金 -----	13
歳入総額・地方交付税 -----	4	積立基金の積み替えと財政調整基金の規模 -----	14
国庫支出金・県支出金・繰入金・寄附金・市債 -----	5	7. 市債 -----	15
3. 市税 -----	6	市債残高と公債費負担の見込み -----	16
個人市民税・法人市民税 -----	6	8. 主な財政指標 -----	17
固定資産税・その他の市税 -----	7	9. 財政健全化判断比率 -----	18
収納率 -----	8	〔参考資料〕	
4. 歳出 -----	9	計数資料編 -----	19
歳出総額・性質別分類① -----	9		
性質別分類② -----	10		
目的別分類 -----	11		

※本冊子における各項目の数値は、国が示した統一の基準に基づいて各自治体が調整する「普通会計」を基準としています。普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合したものをいい、本市の場合、「一般会計」に「情報施設特別会計」「駐車場事業特別会計」「給食費特別会計」を加え、各会計間における相互重複部分等を調整（純計）したものです。そのため、一般会計決算書とは数値が異なりますので、ご注意ください。

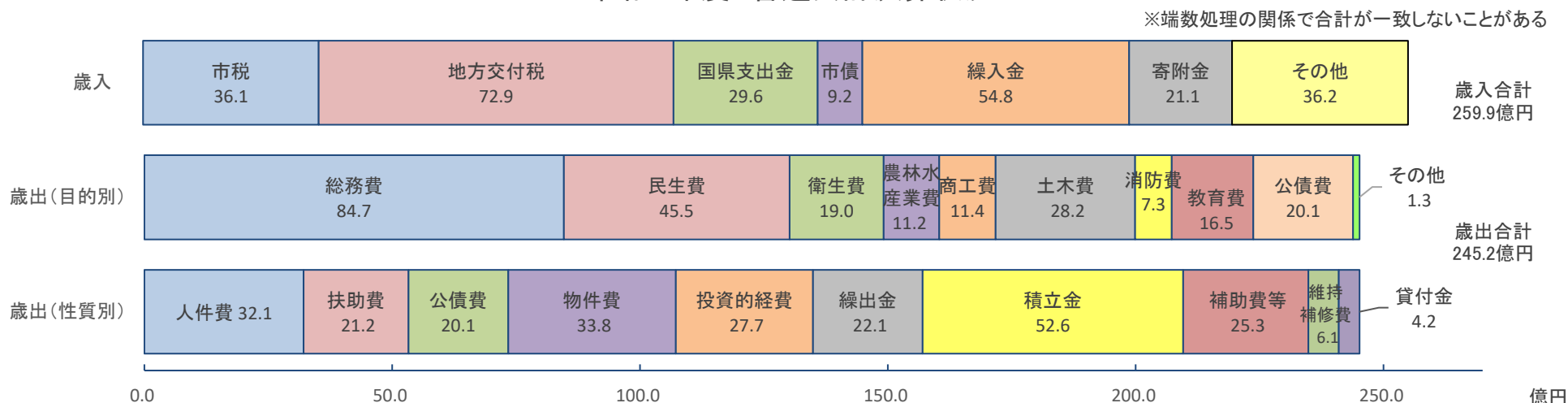
1. 決算の概要

令和5年度の普通会計の決算は、過去に発行した地方債の償還が見込み通りに減少し見合いの普通交付税も減少しましたが、持続可能な財政運営の実現に向けた財政調整基金の保有高にかかる運用方針を改めることとし、基金再編による積立金及び繰入金が大幅に増加した影響から、歳入歳出ともに合併後最大の決算額となりました。歳入総額は前年度比9.8%増の259億9,199万円、歳出総額は同11.1%増の245億1,548万円となり、歳入歳出差引額は14億7,651万円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度比0.7%増の12億6,834万円となりました。

歳入では、新型コロナ収束に伴う地方創生臨時交付金など国県支出金が2.6億円の減少、公債費に連動した普通交付税が1.9億円の減少、さらには繰越金が3.3億円減などの減少要因があった一方で、過去最高額となったふるさと納税寄附金に加えて、財政調整基金から特定目的基金への積み替えに伴う繰入金が34.4億円の大増となったことから、結果的に前年度比23.2億円増となりました。

歳出では、ケーブルテレビ民間移行負担金の皆減や新型コロナ感染症の収束に伴う各種助成金の減などで補助費等が3.8億円減少したほか、公債費が計画通りに償還され4.9億円の減少となりました。その一方で住民税非課税世帯を対象とした物価高騰支援給付金などの扶助費が2.5億円増加したほか、好調なふるさと納税寄附金に連動した返礼品などの関連経費が増加したことに加え、基金再編に伴う積立金が29.1億円と大幅に増加したことから、歳出総額は前年度比24.5億円増となりました。

令和5年度 普通会計決算状況



2. 歳入

■ 歳入総額

歳入総額は、前年度比23億1,872万円増の259億9,199万円となりました。持続可能な財政運営の実現に向けて、財政調整基金から31億円を取り崩して、清掃施設整備事業基金、公共施設管理基金、防災基金、新たに設置する企業立地促進基金に積み立てる基金再編を行い繰入金が増加したことが主な要因です。

一方、新型コロナウイルス感染症に関連した子育て世帯への給付金や低所得者世帯を対象に給付を行う地方創生臨時交付金などの減により、その財源となる国庫支出金については減少しました。

なお、歳入総額のうち、市税や普通交付税をはじめとする経常一般財源（一般財源のうち毎年経常的に収入されるお金）は、ほぼ前年同額の108億6,143万円となっています。

■ 地方交付税

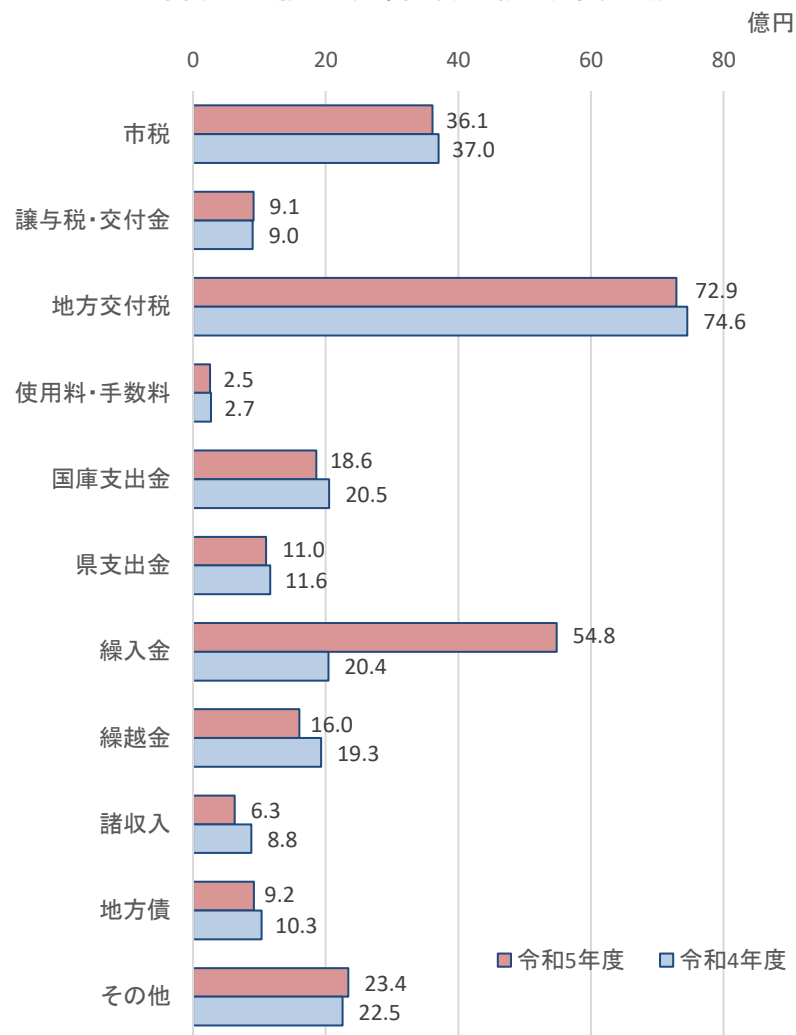
地方交付税は、市の規模等に応じて交付される「普通交付税」と災害復旧事業や除雪費用など特別の財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。

普通交付税額は62億7,513万円の前年度比1億8,525万円の減少、特別交付税は10億1,589万円の前年度比2,122万円の増加となりました。

普通交付税の減少については、国の補正予算による再算定で臨時経済対策費が上乗せされた一方、合併特例債など過去の借金返済額が予定通りに年々減少していくことに交付税措置額が連動しているためです。

特別交付税の増加については、個人番号カードの多目的利用に係る措置額が皆減となった一方、物価や人件費の高騰に起因する除排雪経費が増加したことから措置されたものと推察されます。

科目別歳入決算額の前年度比較



■ 国庫支出金・県支出金

国庫支出金は18億5,834万円で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加があった一方、低所得者世帯を対象に給付を行う新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金の減少や、子育て世帯への給付を行う新型コロナセーフティネット交付金の減少により、前年度比9.5%減となる1億9,395万円の減少となりました。

県支出金は11億155万円で、市道の改良・補修等に係る道路整備交付金の減少や新型コロナウイルスワクチン接種に対する補助金の減少などにより、前年度比5.4%減の6,265万円減少となりました。

■ 繰入金

繰入金は54億8,384万円で、前年度比34億4,370万円の増加となりました。持続可能な財政運営の実現に向けて財政調整基金から31億円を取り崩し、清掃施設整備事業基金に15億円、公共施設管理基金に10億円、防災基金への1億円に加えて、新たに設置する企業立地促進基金に5億円を積み立てる基金再編を行ったためです。

■ 寄附金

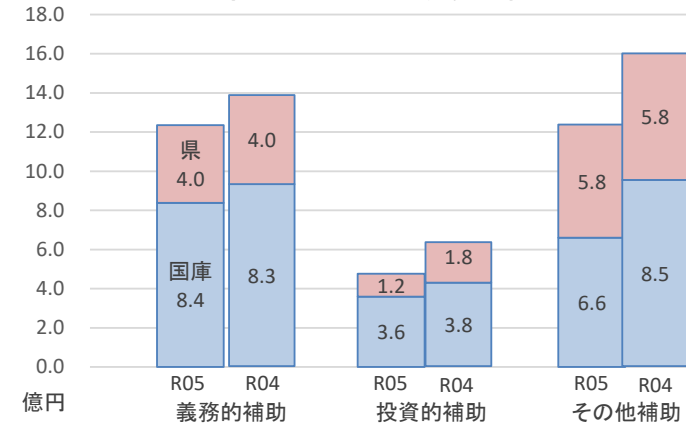
寄附金総額は21億1,398万円で、前年度比5,911万円の増加となりました。寄附金の大部分を占めるがんばれふるさと応援寄附金では、ふるさと納税受付サイトを新たに3サイト増やすとともに、返礼品を2,371品追加するなど寄付者の間口を広げる展開により、前年度比1億3,329万円の増加となる20億2,948万円となりました。

一方、まち・ひと・しごと創生寄附金では寄付件数自体は増加したものの、一件あたりの寄付が少額であったことに加えて大口寄附がなかったことなどから、7,645万円と前年度比7,655万円の減となりました。

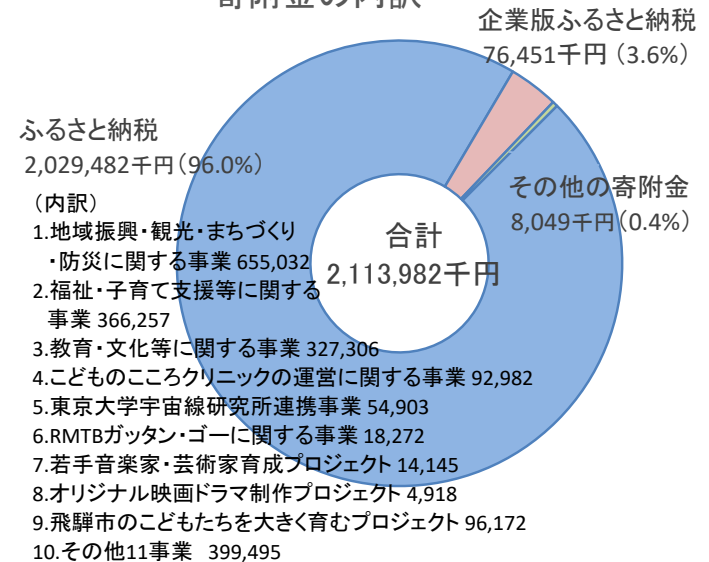
■ 市債

臨時財政対策債が前年度比5,895万円減の4,966万円と縮小されたことに加えて合併特例債が令和4年度で発行可能額に達したことで借り入れしなかったことなどから、市債全体では1億1,465万円減の9億1,666万円となりました。

国県支出金の性質別推移



寄附金の内訳



3. 市税

■ 個人市民税

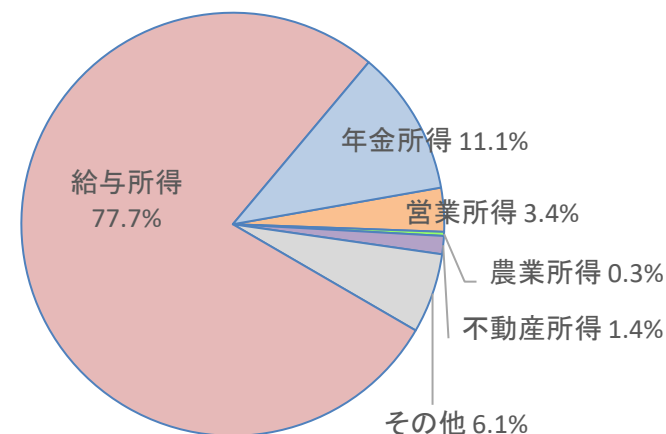
個人市民税は、10億6,462万円（現年分）で前年度に比べ微増となりました。

納税義務者数は人口減少に伴い継続的に減少し、令和5年度は前年比176人減少の12,143人となりました。また、給与所得者一人あたりの所得割額は増加傾向にあり、これは最低賃金の引き上げ等が影響しているものと考えられます。

総所得の区分別の割合を見ると、給与所得が77.7%と大部分を占め、次いで年金所得が11.1%を占めています。

個人市民税の徴収においては、納税者の利便性の向上と滞納の発生防止を目的として特別徴収（給与天引き）の促進を引き続き図ってまいります。

個人総所得の区分別割合



■ 法人市民税

法人市民税は1億7,018万円（現年度分）で、前年度比8,970万円の減少となりました。

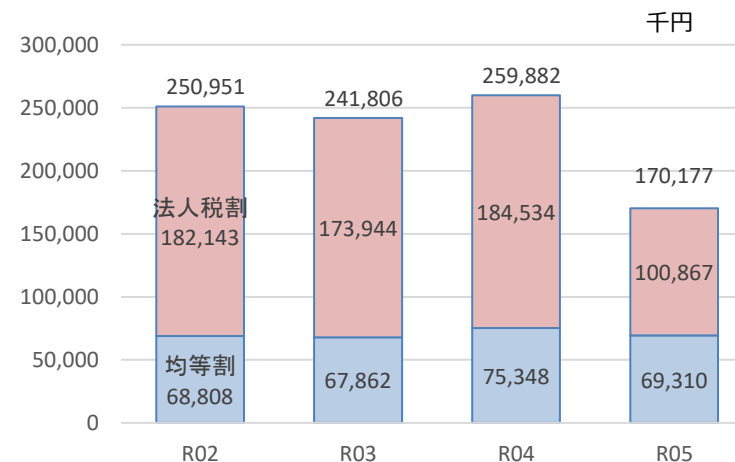
飛騨市における法人市民税額の多寡は、一部大手企業の業績に左右される傾向が顕著ですが、令和5年度は大手企業の予定納税取り止め等により減収となりました。

なお、令和5年度の納税義務者数は660社でしたが、このうち納税額上位10社からの税収は、全体の38.6%を占める結果となりました。

参考：納税額上位10社からの税収と全体に占める割合

令和元年度	59,490千円（37.2%）
令和2年度	146,459千円（58.4%）
令和3年度	136,720千円（56.4%）
令和4年度	143,948千円（55.4%）
令和5年度	65,731千円（38.6%）

法人市民税額の推移



■ 固定資産税

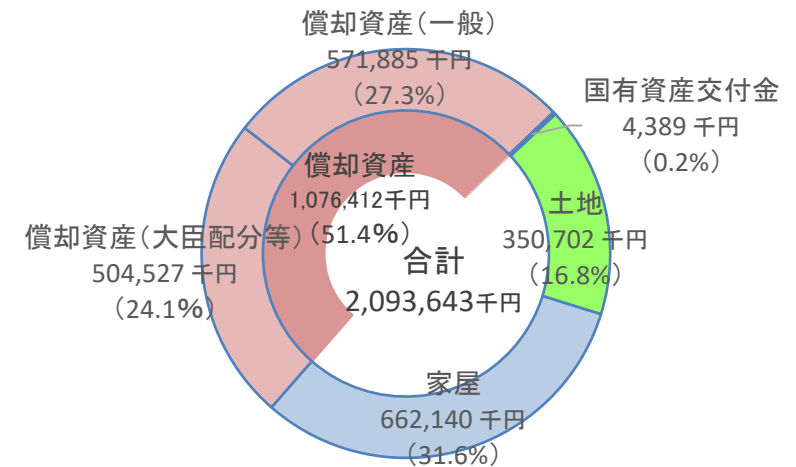
固定資産税は、20億9,364万円（現年分）で前年度比863万円の減少とほぼ横ばいとなりました。

現年度分の土地に対する固定資産税は、宅地価格の下落（平均2.6%）に伴って704万円減少となりました。その一方、家屋に対する固定資産税は、新型コロナの影響により減少していた建築件数（72棟）に回復傾向がみられ新規課税等により662万円増加しました。

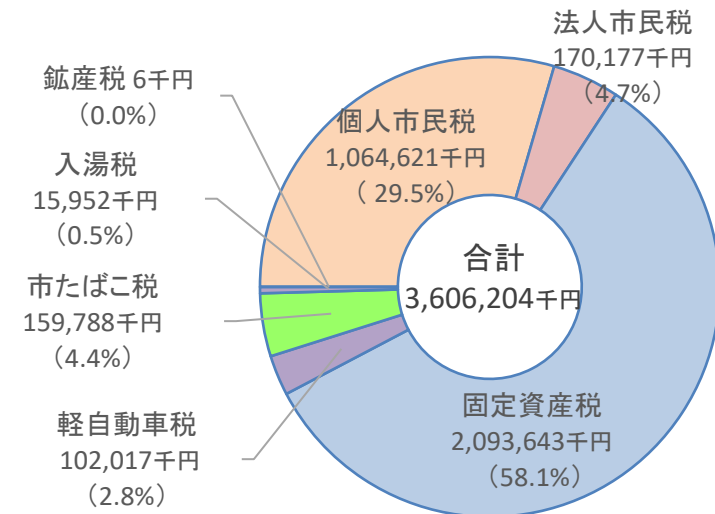
また、全体のおよそ半分を占める償却資産は、大規模な償却資産に係る総務大臣配分（送発電施設など複数の都道府県に渡って所在する固定資産については、総務大臣が資産の所在市町村に税額を配分）の減少や企業の設備投資に係る課税標準額の減少から、全体としては846万円の減収となりました。

なお、保安林や国家公務員官舎等に係る固定資産税相当額が国や県から交付される国有資産等所在市町村交付金は439万円で、前年度に対して微増となりました。

固定資産税（現年度分）の構成



市税の構成



■ その他の市税

軽自動車税（種別割）は、9,295万円（現年分）で前年度比211万円の増加となりました。（課税台数254台増）主な要因は、買い替え等に伴う新税率適用台数の増加等によるものです。また令和元年度より自動車取得税の廃止に伴い導入された軽自動車税（環境性能割）は、907万円で前年度比125万円の減収となりました。主な要因は、取得台数の減少（前年度比▲51台）によるものです。

市たばこ税は、加熱式たばこの普及に伴い課税対象となる課税本数は横ばいで1億5,979万円となり、前年度より微増しました。

入湯税は、新型コロナの影響により減少していた入湯客の回復が見られ1,595万円となり、前年度より133万円の増加となりました。

■ 収納率

令和5年度の市税収納率は、現年度分が99.73%、滞納繰越分が15.84%、全体では99.06%（前年度比0.30ポイントの増）となりました。

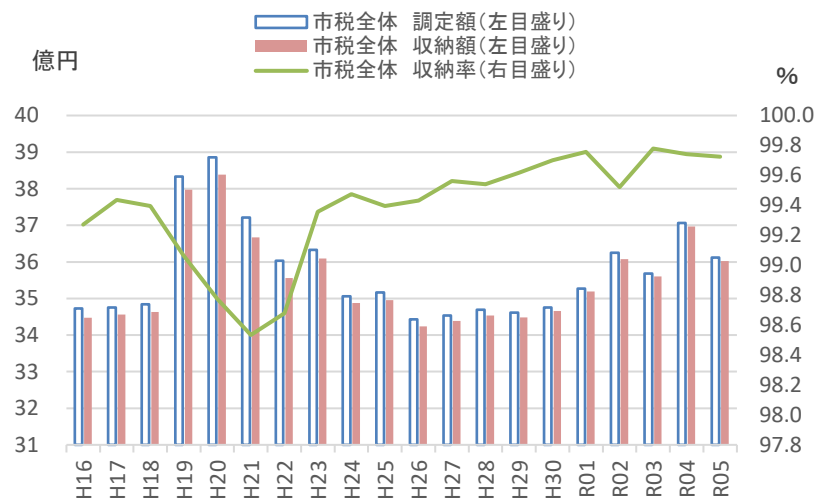
飛騨市の令和5年度の収納率は岐阜県下の21市中で高水準を継続的に維持しており、その要因として次のようなことが考えられます。

- ・ 口座振替の利用率が高いこと。(71%)
- ・ 個人住民税の給与天引きによる特別徴収について、多くの事業所から協力をいただけていること。
- ・ コンビニ納付、スマホ決済導入等により、納付の利便性向上を図っていること。
- ・ 税負担の公平性確保の観点から長期滞納者・滞納常習者をつくらないことを目的として、随時の催告や差押にも積極的に取り組んでいること。

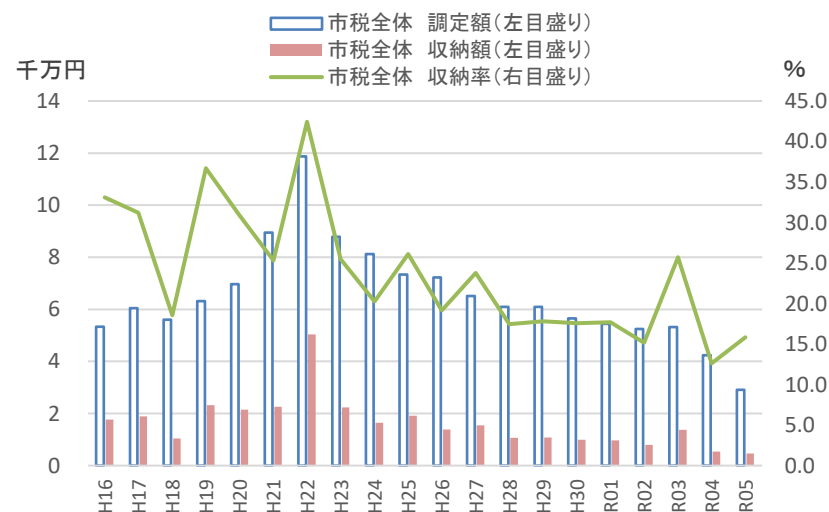
【令和5年度差押実績】

預貯金88件（2,066千円）、給与4件（473千円）、年金2件（140千円）、出資金1件(25千円)、交付金1件（167千円）、介護保険料過納金1件（23千円）

市税収納率・調定額・収納額の推移（現年度分）



市税収納率・調定額・収納額の推移（滞納繰越分）



4. 歳出

■ 歳出総額

歳出総額は、前年度比24億4,657万円増の245億1,548万円となり、昨年度から大幅な増加となりました。

主な要因は、持続可能な財政運営に向けて行った財政調整基金の大幅な積み替え等により積立金全体が昨年比29億1,003万円増加したことです。

このほか、令和4年度のケーブルテレビ事業を民間移行した反動で補助費の大幅な減、また計画通りに縮小した公債費が減となった一方で、近年の物価高騰に係る国の施策である低所得者層を対象とした重点支援給付金事業を実施したことでの扶助費が大きく増加したことなどが特徴となっています。

■ 性質別分類①

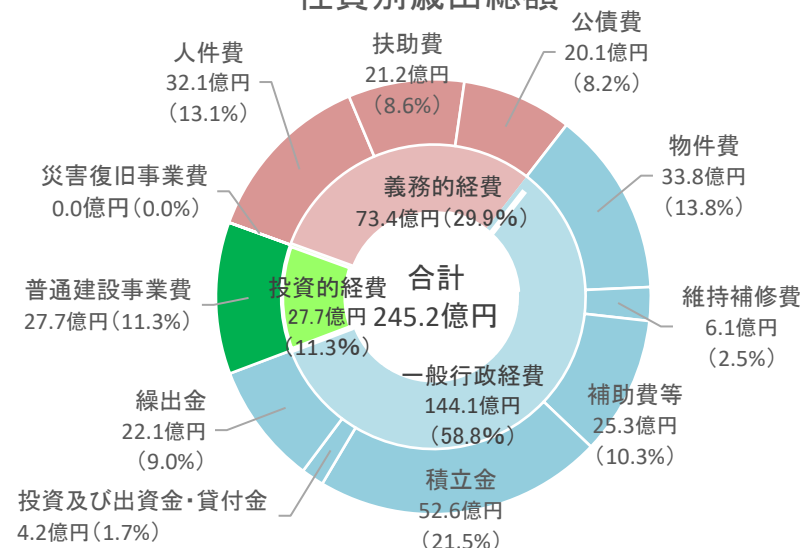
○ 義務的経費

人件費は32億1,156万円で、前年度比2,710万円の増となりました。職員数に大きな変動はありませんが、人事院勧告に伴う職員人件費の改定が主な要因となっています。

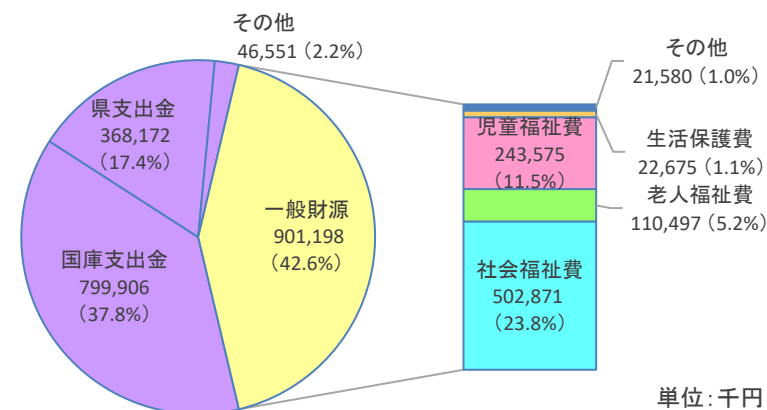
扶助費は、住民税非課税世帯及び均等割のみの課税世帯に対して実施した重点支援給付金2億2,643万円の皆増をはじめ、障がい児通所支援利用者やグループホーム、就労継続支援B型利用者の増加に起因する福祉サービス給付費の増により、前年度比2億5,409万円増の21億1,583万円となりました。

公債費は、前年度比4億8,875万円減の20億1,311万円となりました。過去に発行した市債の償還が順次終了していくことによるものですが、中でも合併後から令和4年度まで発行してきた合併特例事業債の償還額は2億5,875万円の減となっており、計画どおり借入残高が縮小してきている状況です。

性質別歳出総額



扶助費の財源構成



■性質別分類②

○投資的経費

投資的経費全体では、普通建設事業費における障がい者グループホーム整備事業や清掃施設の大規模修繕により増額となった一方で、前年の美術館大規模改修が完了したことで、前年度比2,258万円増となる27億6,855万円となりました。

普通建設事業費のうち、補助事業では新たに学校空調設備改修に着手したものの、前年の神岡小学校外壁改修が完了した影響などで1億2,101万円減の8億914万円となりました。単独事業では障がい者グループホーム整備や飛騨市クリーンセンター施設修繕などで前年度比1億4,818万円増の18億3,675万円となりました。

災害復旧事業費では、令和3年6～7月豪雨により被災した市道土木施設跡津川線の復旧が完了したため決算額は327万円となり、前年度比1,625万円減少しました。

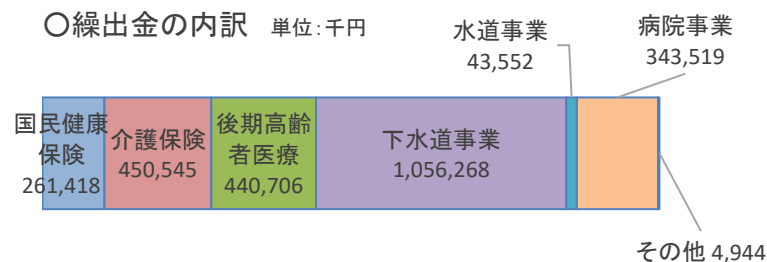
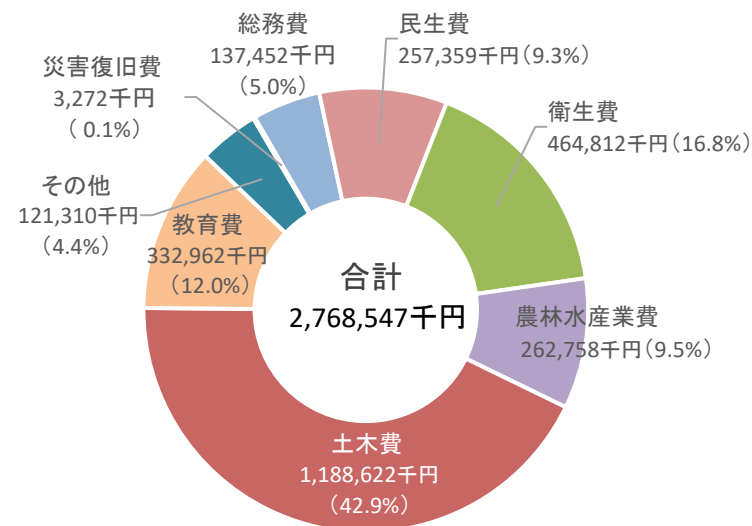
○一般行政経費

物件費は、過去最高額となったふるさと納税寄付額に連動する返礼品の郵送代や寄附サイト等に係る経費が7,131万円増となったほか、各種証明書のコンビニ交付システム導入2,339万円などで、前年度比1億5,948万円増の33億7,977万円となりました。また物件費の約5割を占める委託料では総額18億6,397万円となり、指定管理料やバス運行委託など経常的な支出が前年度比2,388万円増の12億4,859万円、地籍調査やライフライン保全対策など臨時的な支出が前年度比5,482万円減の6億1,538万円となりました。

維持補修費のうち除雪費では前年度比1億4,600万円増の5億4,348万円となりました。降雪量や除雪出勤回数は平年並みでしたが、近年の物価高騰や人件費の上昇による影響が増加した主な要因となっています。

他会計や定額運用基金に対する繰出金では全体で2,961万円増の22億1,388万円となりました。汚泥処理を除く下水道4会計においては、令和6年度から企業会計へ移行することに伴う打ち切り決算となり、前年度比623万円増の10億5,627万円となりました。また、国民健康保険特別会計では1,923万円増の2億6,142万円、介護保険特別会計では1,526万円減となる4億5,055万円となりました。

投資的経費の目的別構成



※水道会計、病院会計に対する繰り出しは、性質的には「補助費」に含まれますが、表中では便宜的に繰出金に加えて表示しています。

■ 目的別分類

総務費では、持続可能な財政運営に向けた財政調整基金の大幅な積み替えを行ったことで、清掃施設整備事業基金積立金が16億81万円、公共施設管理基金積立金が11億8,213万円、企業立地の促進に向けて新たに設置した基金への積立金5億円などにより、前年度比55.4%増の84億6,612万円となりました。

民生費では、国施策による非課税世帯への物価高騰支援として、対象世帯に10万円の給付、さらに子育て世帯には5万円/人の上乗せ給付を実施し、給付事業費が2億3,113千円の皆増となりました。このほか前年度からの繰越事業にて実施した障がい者グループホーム整備事業により前年度比6.0%増の45億5,115万円となりました。

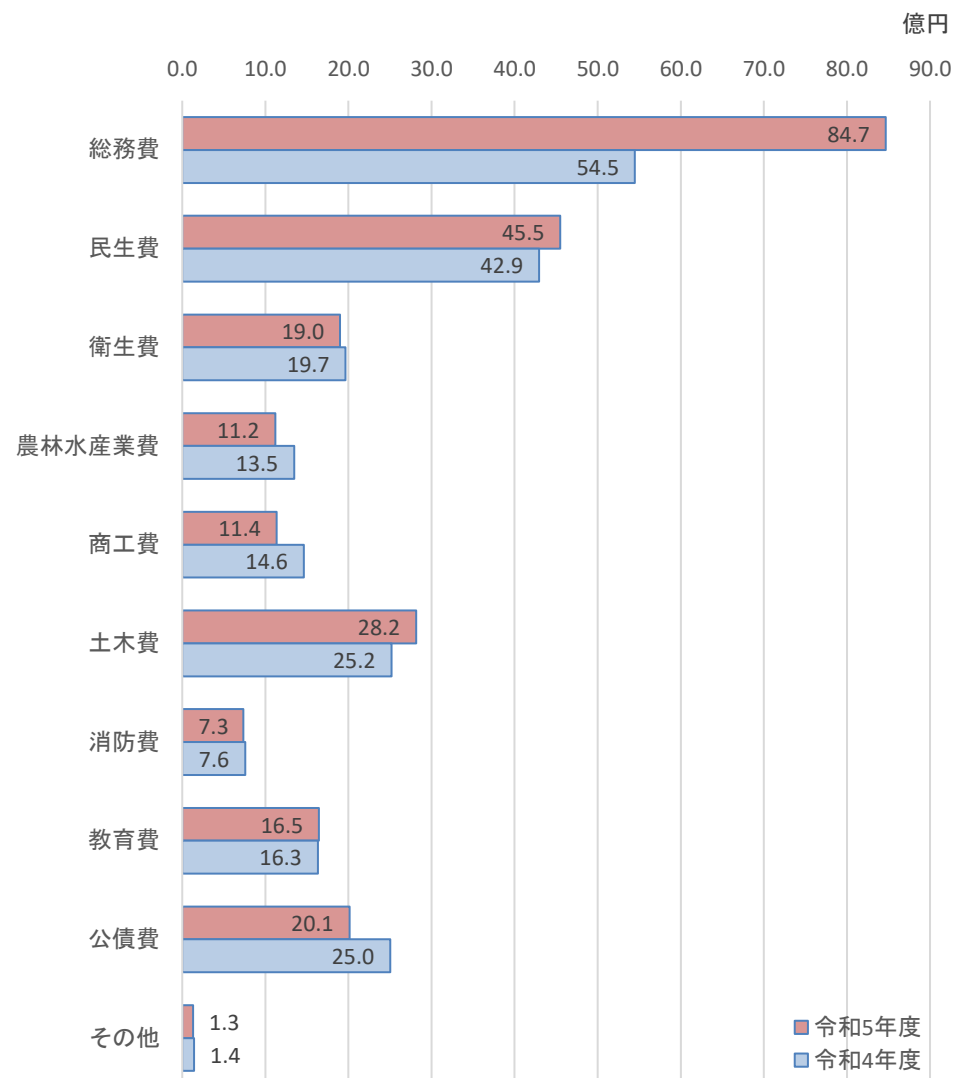
農林水産業費では、森安・万波線をはじめとする林道整備事業で減となったほか、飛騨産直市そやな整備事業の皆減などで、前年度比16.8%減の11億2,150万円となりました。

商工費では、コロナ禍収束に伴う事業者への融資額減少により金融機関への預託金が2億円減少したほか、食材・燃料費高騰への対策として前年度に実施したプレミアム商品券事業が皆減となり、前年度比22.3%減の11億3,668万円となりました。

土木費では、物価高騰・人件費の上昇の影響を受け、平年並みの降雪量・除雪出動回数であったにもかかわらず除雪費が増額したほか、道整備交付金など補助事業の増額などで、前年度比11.8%増の28億1,556万円となりました。

公債費は、合併特例債など過去の大規模事業の借入金計画通りに償還できたことで、前年度比19.5%減の20億1,311万円となりました。

目的別歳出決算額の前年度比較



5. 決算剰余金

■ 決算剰余金とは

毎年の歳入合計から歳出合計を差し引き、そこから翌年度へ繰越した事業の財源を控除したものを実質収支（決算剰余金）といいます。実質収支額の2分の1以上を財政調整基金へ積み立てすること等が法で定められており、その残額が純繰越金として翌年度の財政運営の財源となります。飛騨市では右表のとおり、毎年大幅な黒字となっています。

また合併後の飛騨市は、繰越金や普通交付税額が当初予算額より上振れした際に、基金に少しでも多く積み立てして今後の不測の事態に備える方針としていたことから、財政調整基金の残高（貯金）はどんどん増えていき現在の安定した財政運営につながっています。

■ 決算剰余金処分の考え方

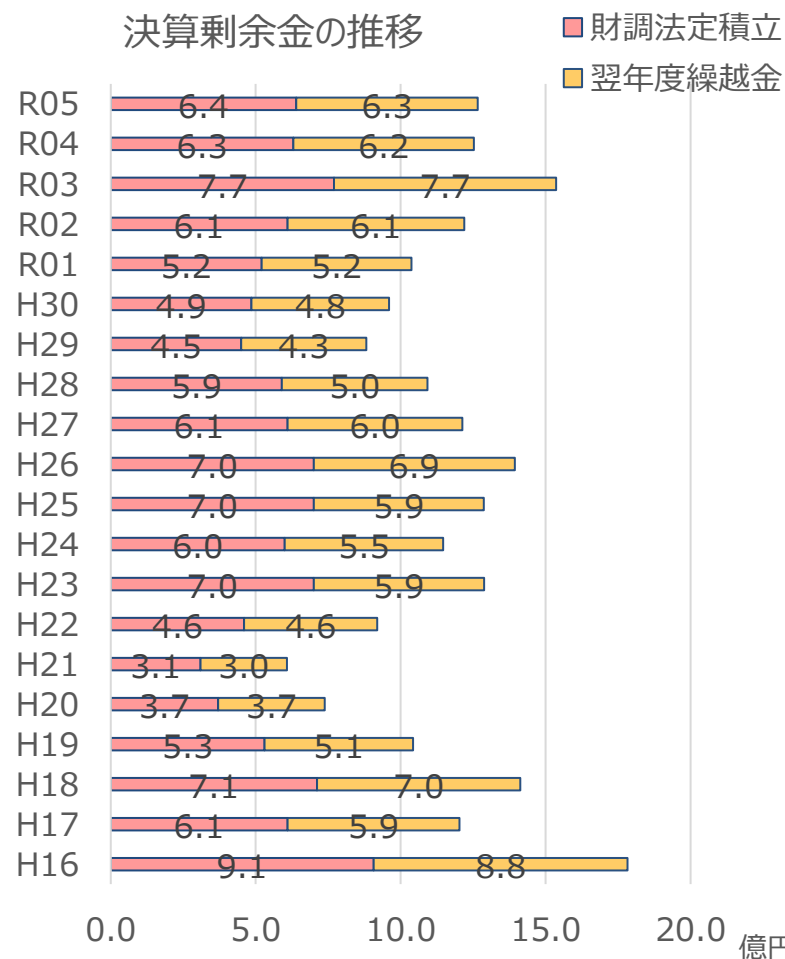
飛騨市はこの財政調整基金への積み立てについて、予算に計上することなく決算確定後ただちに基金へ編入する「歳計剰余金の処分（地方自治法233条の2）」といわれる手法で行っていました。これは財政規模を抑制できるメリットがある反面、予算を通さないことから決算審査時にはじめて基金繰入額が明らかとなり、その審議については省略されていました。そのため、平成30年度予算からは、前年度繰越金をすべて歳入計上し、法に基づく財政調整基金への積立額もあわせて補正予算に計上することで議会審議にかける方針へと改めています。

■ 今後の財政運営

繰越金や地方交付税など、当初予算と比較して上振れした確定財源はすみやかに補正予算に計上することで余剰財源を明らかにしておりますが、財源の3割を占める地方交付税は国の情勢に左右される側面もあることに加え、近年の大雪や災害対応などの突発的な案件、また老朽化した大規模施設の修繕費用等数千万円単位で歳出が必要となる中、政策的な事業に活用できる財源は限られています。

現在のところはふるさと納税寄附金も活用できることから財政運営に支障はありませんが、今後の寄付額の落ち込みや制度廃止、未だ高止まりが続く物価高の影響等による不測の事態に備え、より慎重な財政運営が不可欠となっています。

決算剰余金の推移



6. 基金

■ 基金

基金（市の貯金）は、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるために設置される「積立基金（財政調整基金、減債基金及び特定目的基金）」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」に大別されます。

近年では全国の地方公共団体における多額の基金保有額を問題視した財務省から基金の目的や根拠の明確化が求められたことにより、飛騨市においては将来必要となる事業に充てるための特定目的基金を中心とした基金の再編を平成29年度に行いました。さらに、令和5年度に財政調整基金の保有高を現行の約60億円から約30億円とする運用方針に改めたことで、特定目的基金が大幅に増額しました。

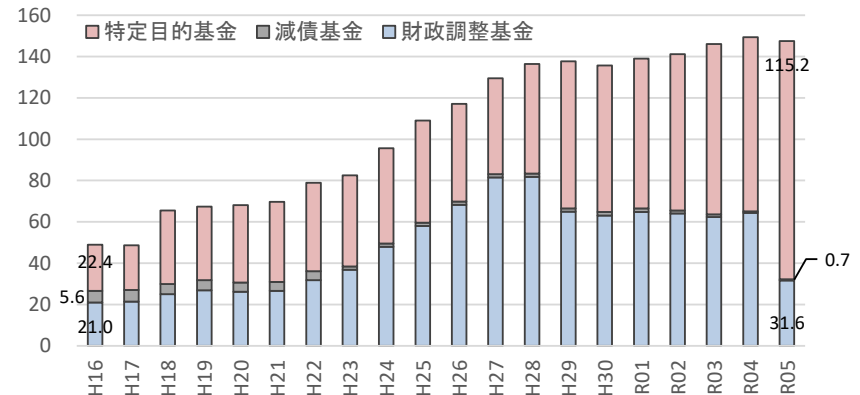
令和5年度は、この特定目的基金の中でも公共施設管理基金ではスキー場リフト整備、清掃施設整備事業基金では飛騨市クリーンセンター施設修繕事業に活用するとともに、学校施設整備基金では小学校の維持修繕工事、福祉事業基金では古川デイサービスの移転費用交付金等に活用しました。

ふるさと納税寄附金を主な原資としたふるさと創生事業基金では、寄附メニューに応じて合計5億5,000万円を充当し、寄附者のご意向に沿った特色ある事業に活用しました。

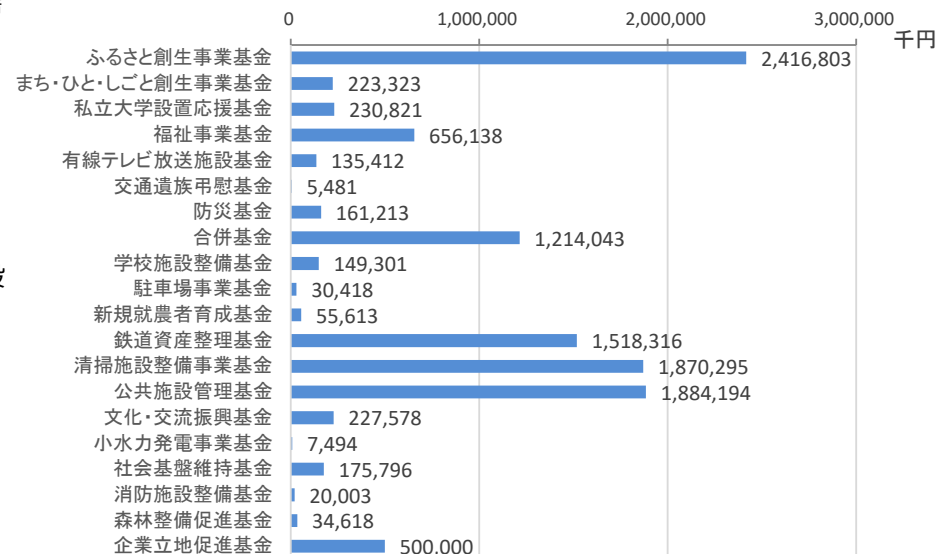
これらの結果、特定目的基金全体で14億7,914万円を取り崩した一方で、財政調整基金からの積み替え及び今後の事業展開を見据え、清掃施設整備事業基金に16億81万円、公共施設管理基金に11億8,213万円、新たに創設した企業立地の促進に要する経費に充てるための企業立地促進基金に5億円の積み立てを行った結果、特定目的基金全体では30億8,372万円増の115億1,686万円となりました。

その一方で積み替えした財政調整基金では32億7,764万円減となっていることから、積立基金総額では1億9,379万円減の147億4,559万円となりました。

億円 積立基金の推移



特定目的基金現在高



■ 積立基金の積み替えと財政調整基金の規模

合併当時58.6億円であった飛騨市の積立基金の総額は、市財政に大きな影響を及ぼす地方交付税が合併特例期間の経過とともに大きく減少していくことを見通した財政運営を続ける中で、将来の財政運営に備えて基金を造成してきた結果、平成28年度末には148.2億円にまで拡大しました。

このような中、平成29年度に財務省が地方自治体の保有する財政調整基金の保有高を問題視しその目的・根拠の明確化が求められたことから、将来の不測の事態への備えとして必要な額を確保した残余となる約20億円を特定目的基金等へ積み替える基金再編を行いました。

さらに令和5年度においては、財政調整基金の保有高にかかる県からの助言や市議会からの指摘を踏まえて運用方針を改めることとし、総額31億円を将来的に必要な特定目的基金に積み替える過去最大の基金再編を行いました。

① 財政調整基金

平成29年度の見直しでは60億～65億円を適正な規模として確保するものでしたが、令和5年度の再編では、標準財政規模の20%相当額（約22億円）は不測の事態に対処できるよう堅持するものとし、これに加えて過去5年間ににおける財政調整基金の取り崩し実績額（約8億円）をあわせた額（おおむね30億円～33億円）を保有高の目安としました。

なお、地方財政法の規定に基づいて毎年度の決算剰余金の1/2以上を積み立てることにより必然的に基金残高が積み上がることとなるため、予め当初予算において一定額を取り崩して編成することで基金残高の平準化を図っています。

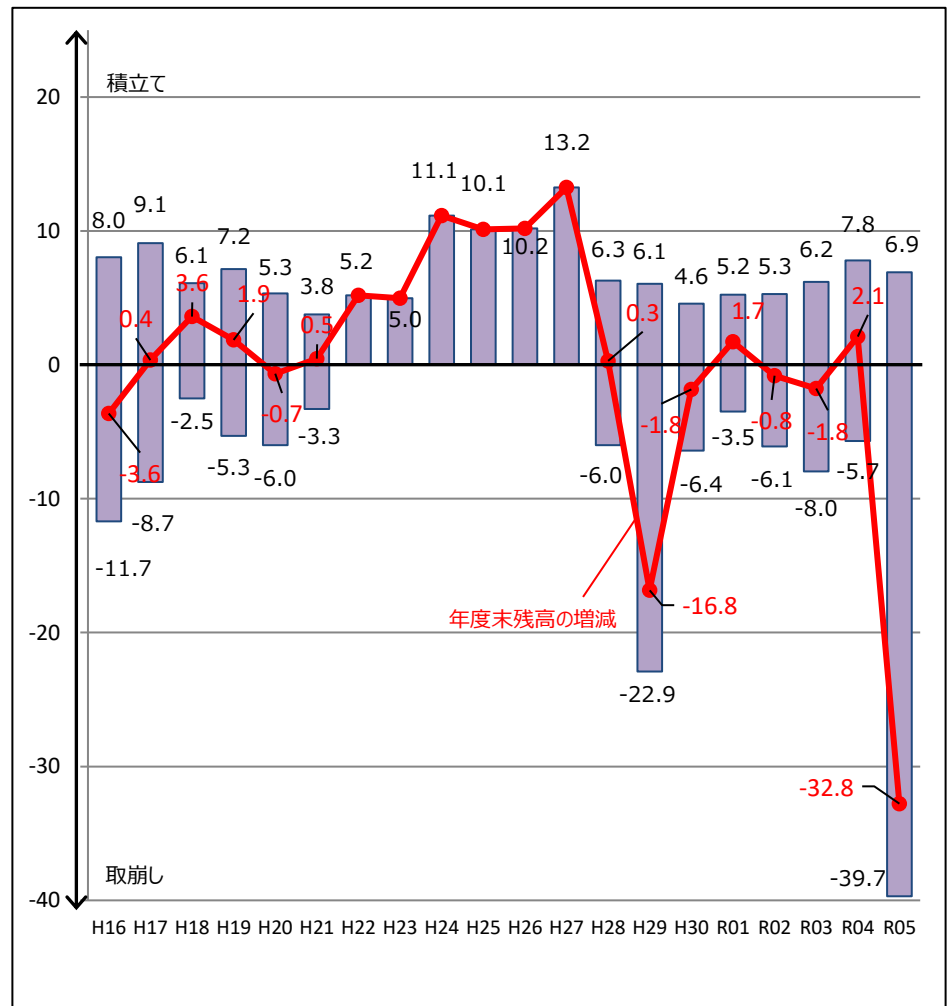
② 特定目的基金

今回の財政調整基金再編による積み替え先は、今後の投資が不可欠な分野かつ事業の財源確保が厳しい分野を最優先とする方針のもと、ごみ処理やし尿処理など衛生施設の維持修繕のための清掃施設整備事業基金に15億円、老朽化が著しい公共施設の維持管理を目的とした基金に10億円、また災害時の備蓄品の充実を図るための基金に1億円、さらに新しく設置した企業立地促進基金に5億円としました。

特定目的基金のうち公共施設管理基金や防災基金など毎年一定額を取り崩す必要のある基金については、その後の補正予算において一般財源に余裕の生じた場合に優先的に積み戻しを行うことで、その残高を維持することとしています。

財政調整基金の推移

(単位：億円)



7. 市債

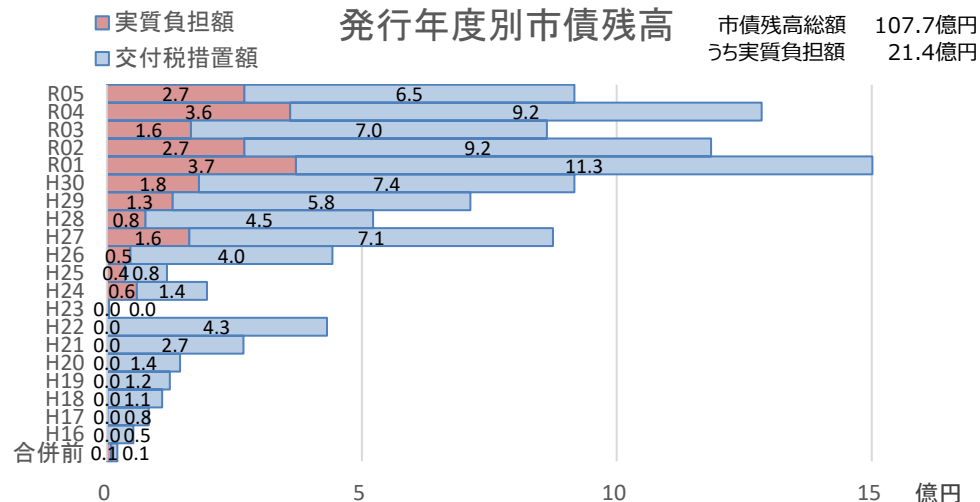
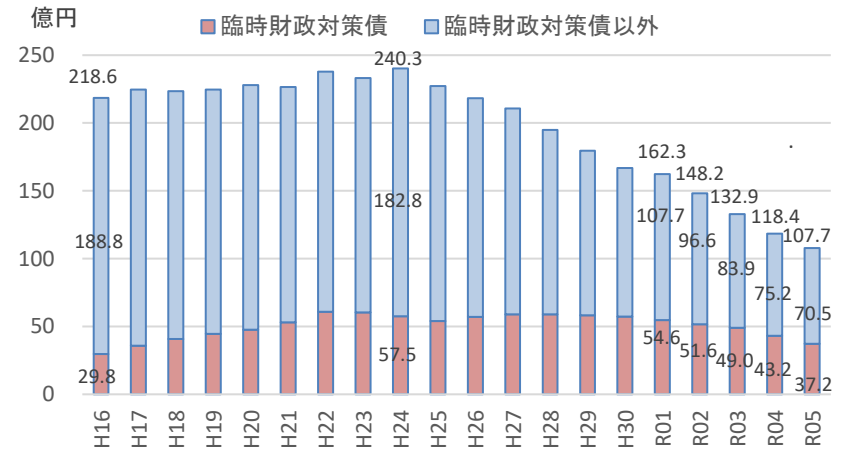
■市債

令和5年度末の市債残高は、前年度から10億7,312万円減少し、107億7,125万円となりました。市債残高は平成24年度をピークに11年連続で減少しており、今後も大きな借金をしないことでプライマリーバランス（市債の借入額と返済額の差額）の黒字を堅持し、将来負担の軽減を図る方針としています。

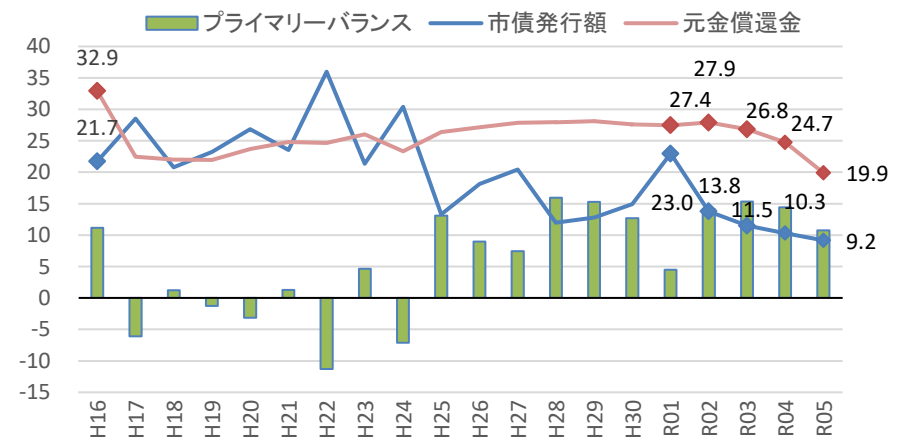
令和5年度に発行した主な市債は、かわいスキー場圧雪車購入事業、杉崎公園駐車場等整備事業や道路新設改良事業などに充てた過疎対策事業債6億7,880万円、市役所本庁舎LED照明整備事業に充てた脱炭素化推進事業債1,600万円、稲越健康管理センタートイレ改修事業等に充てた辺地対策事業債4,410万円、臨時財政対策債4,966万円などがあります。

なお、市債残高のうち、国の財源上の都合により普通交付税不足分の代わりに借り入れる臨時財政対策債の現在高は全体の約35%を占める37億1,873万円となっていますが、この償還にあたっては、全額が普通交付税により補てんされることから市の実質的な負担とはなりません。

市債現在高の推移



基礎的財政収支(プライマリーバランス)



■ 市債残高と公債費負担の見込み

毎年の市債残高と公債費（元利償還金）の合併後の推移と今後の見通しは以下のとおりです。

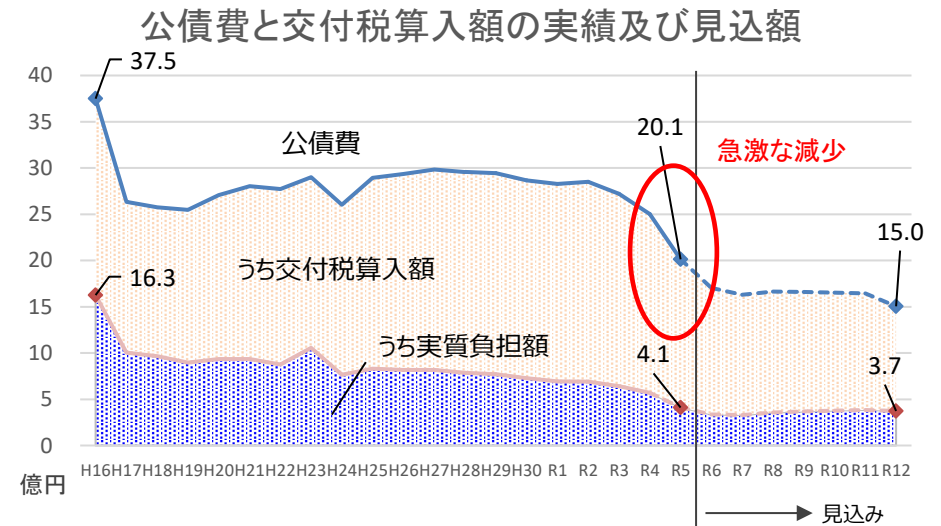
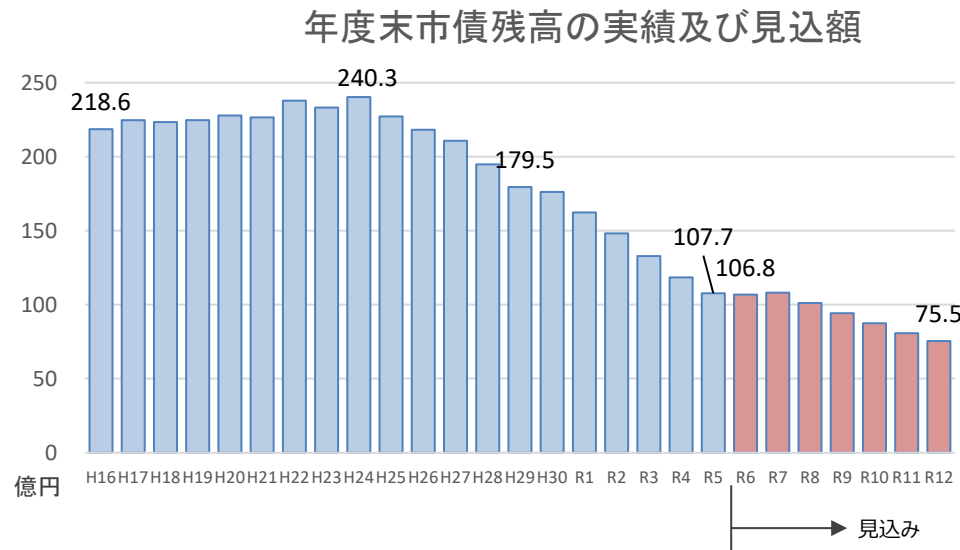
合併後の行政需要に応えるため、「合併特例事業債」を活用し、文化交流センターや古川小学校の新築事業等、大規模な投資を行ってきた結果、市債残高は増加を続け、ピーク時の平成24年度末の現在高は240.3億円に達しましたが、それ以降は市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」運営を続けており、市債残高は減少に転じています。

また、市債の発行にあたっては後年度の元利償還金に対して普通交付税による補てん措置のある有利な地方債を選択するよう努めていることから、令和5年度の公債費20.1億円のうち市の実質負担額は4.1億円にとどまっています。このほか借金の返済額は、合併特例事業債の償還が順次終了していくに伴い令和3年度から令和6年度にかけて急激に減少しますが、令和7年度以降は横ばいで推移していく見通しとなっています。

※普通交付税措置のある有利な地方債（カッコ内は元利償還金に対する普通交付税算入率）

臨時財政対策債（100%）、辺地対策事業債（80%）、合併特例事業債・過疎対策事業債・緊急防災減災事業債（70%）

※合併特例事業債は、令和4年度に実施した美術館大規模修繕事業で発行可能額に達しました。



8. 主な財政指標

■ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費の義務的経費に加え、物件費や維持補修費などの経常経費を、市税や地方交付税等の経常一般財源でどれだけ賄えたかを示す比率であり、令和5年度の比率は92.7%と前年度より0.3ポイント好転しました。

要因のうち、歳入面では臨時財政対策債の54.3%減や公債費減に伴う普通交付税の2.9%減、市内企業の決算に伴う法人市民税34.5%減があった一方で、株式等譲渡所得割交付金81.7%増や新たな目的外使用料収入が増えたことによる使用料8.1%増など、歳入全体における対前年度比が2.8%減にとどまりました。また歳出面では全国的な物価高及び人件費高のあおりを受け、市内バス運行や施設保守点検など人件費のベースアップが顕著となる委託料を中心とした物件費が4.8%増となった反面、公債費が16.7%減と大きく減少したことから歳出全体では対前年度比3.1%の減となりました。その結果、歳入の減に対して歳出の減が大きかったことが今回の好転につながったものです。

この好転が一時的なものにならないよう、今後も歳出削減を進めるとともに、経常的な歳入の確保に努めてまいります。

飛騨市の財政運営における経常収支比率の考え方

飛騨市の経常収支比率は、合併以来概ね80%台の後半を推移していましたが、平成29年度に共済掛金率の改正に伴う人件費の増加や、保育士の処遇改善を含む公定価格の改定による児童措置費の増加等により義務的経費が1.1億円増加したことに加え、歳入面では合併特例の段階的な縮小の過程で普通交付税が2.5億円減少したことが重なり、初めて90%を超えることとなりました。

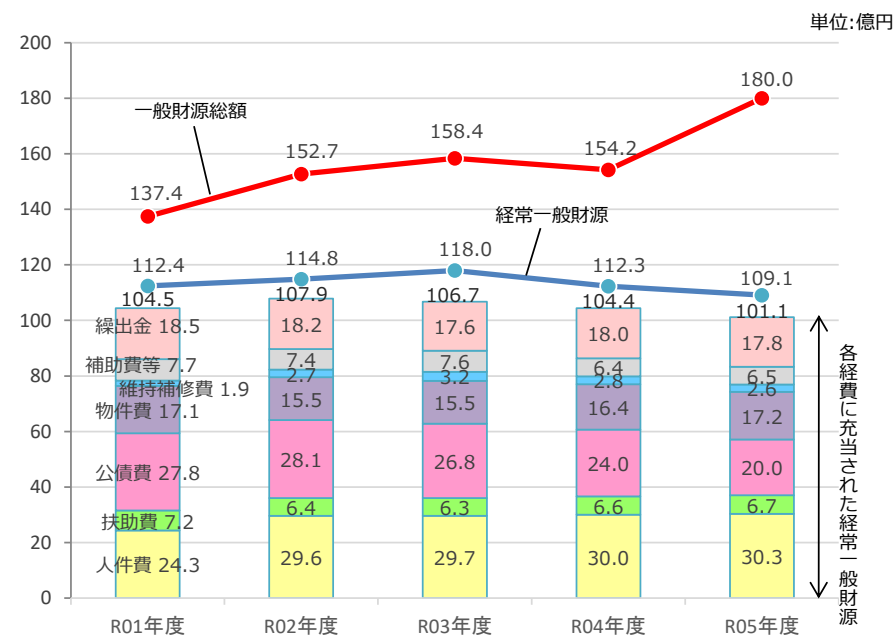
歳入全体の大きな割合を占める地方交付税や臨時財政対策債など国の財政事情による配分額によって当市の指標は大きく変動するのが実情です。しかしながら、財政運営に必要となる一般財源総額は毎年安定的に確保できており、さらに指標には含まれない国県支出金やふるさと納税寄附金を始めとする特定財源が大きく確保できていることから、経常収支比率という一つの財政指標の結果をもって、財政状況全体を憂慮する必要はないと考えています。

一般財源と経常経費の関係（経常収支比率）

（単位：千円）

	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
一般財源総額	13,743,616	15,271,261	15,843,489	15,423,842	18,004,025
経常一般財源	11,244,701	11,483,107	11,796,296	11,228,560	10,911,090
経常経費充当一般財源	10,445,718	10,790,019	10,671,802	10,437,278	10,112,027
義務的経費	5,933,765	6,409,835	6,275,764	6,062,457	5,708,900
人件費	2,433,719	2,963,843	2,966,991	3,000,562	3,033,489
扶助費	717,863	638,452	630,896	659,603	674,653
公債費	2,782,183	2,807,540	2,677,877	2,402,292	2,000,758
一般行政経費	4,511,953	4,380,184	4,396,038	4,374,821	4,403,127
物件費	1,710,354	1,548,282	1,550,727	1,643,556	1,722,817
維持補修費	189,875	266,820	322,115	283,398	256,927
補助費等	765,166	744,399	760,436	644,976	645,813
繰出金	1,846,558	1,820,683	1,762,760	1,802,891	1,777,570
経常収支比率	92.9%	94.0%	90.5%	93.0%	92.7%

※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む



9.財政健全化判断比率

財政健全化判断比率とは、将来の財政運営を適切に行うための判断基準で、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つからなる財政の健全化を示す指標です。

いずれの指標も前年度に引き続き基準値を下回り、飛騨市の財政運営が健全であることを表しています。

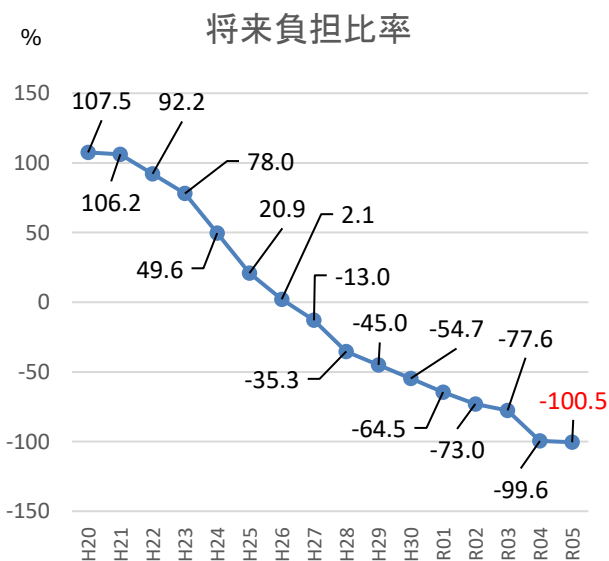
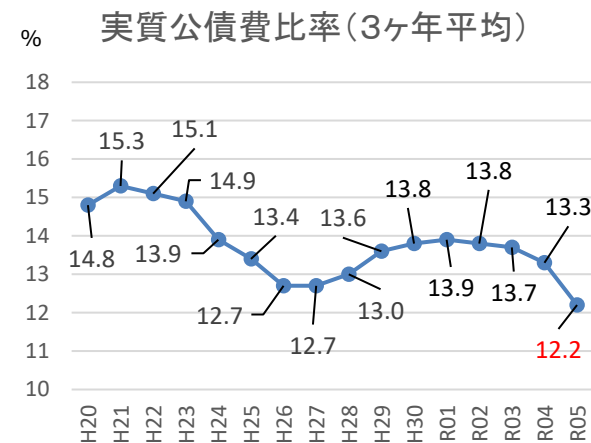
①実質赤字比率は、市の普通会計の赤字の大きさを指標化したものですが、4指標の算定を開始した平成19年度以降実質赤字を生じたことはありません。

②連結実質赤字比率は、普通会計に公営企業会計や国民健康保険等の会計を含めた全ての会計を対象とした赤字の大きさを指標化したものですが、こちらも平成19年度以降赤字を生じたことはありません。

③実質公債費比率は、標準財政規模に対して普通会計が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金（公営企業等の元利償還に要する一般会計からの繰出金等）の割合を過去3年平均で表した指標で、指標に応じて段階的に地方債発行に対する制限基準が設けられています。令和5年単年度では、公営住宅建設事業債など合併前から続いた起債に加えて宮川小学校体育館整備や久美愛厚生病院建設補助など近年の大型事業も順次償還が終了したことから、前年度より2.2ポイント好転の10.7%となり、3年平均においても前年度より1.1ポイント好転の12.2%となりました。これは市債の発行について制約を受ける25%を大きく下回っているため、今後の借り入れに影響はありません。

④将来負担比率は、標準財政規模に対して普通会計が将来負担すべき実質の負債の割合指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示したものです。平成27年度からは将来負担額を基金などの充当可能財源が上回っているため指標がマイナスとなり、将来負担比率としては「－」表示となっています。

資金不足比率は、病院や上水道、下水道事業などの公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。対象となる7会計全てに資金不足額がないため「－」表示となっています。



	財政健全化判断比率 (%)				資金不足比率
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
R04	－	－	13.3	－ (△99.6)	－
R05	－	－	12.2	－ (△100.5)	－
早期健全化基準	13.24	18.24	25.0	350.0	
財政再生基準	20.00	30.00	35.0		

令和5年度決算総括表

※本表は歳入歳出決算額を千円単位で四捨五入表示しているため、数値が一致しないことがあります。

区 分 会 計 名		令和5年度 予算現額	令 和 5 年 度 決 算 額			翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支 (A)	自治法第233条 の2の規定による 基金編入額	純繰越金	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)
			歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額						
一 般 会 計		26,075,624	25,950,794	24,476,484	1,474,311	208,173	1,266,138		1,266,138	1,252,441	13,696
特 別 会 計	国民健康保険	2,890,353	2,789,367	2,707,597	81,770		81,770		81,770	77,373	4,397
	内 事業勘定	2,696,053	2,599,696	2,522,704	76,993		76,993		76,993	72,494	4,498
	内 直診勘定	194,300	189,670	184,893	4,777		4,777		4,777	4,878	-101
	後期高齢者医療	475,027	463,987	454,286	9,701		9,701		9,701	7,535	2,166
	介護保険	3,398,300	3,400,833	3,114,152	286,682		286,682		286,682	206,269	80,412
	内 保険勘定	3,376,234	3,379,492	3,093,908	285,583		285,583		285,583	205,201	80,383
	内 事業勘定	22,066	21,342	20,244	1,098		1,098		1,098	1,069	30
	公共下水道事業	1,369,361	1,305,684	1,300,304	5,380		5,380		5,380	1,988	3,392
	特定環境保全 公共下水道事業	202,929	190,603	179,025	11,578		11,578		11,578	2,070	9,508
	農村下水道事業	330,337	310,633	283,851	26,782		26,782		26,782	5,055	21,727
	個別排水処理 施設事業	14,500	13,522	9,812	3,711		3,711		3,711	925	2,786
	下水道汚泥 処理事業	184,763	178,159	178,153	6		6		6	5	1
	駐車場事業	3,700	3,446	1,844	1,602		1,602		1,602	932	670
	情報施設	8,600	8,144	8,144	0		0		0	6,347	-6,347
	給食費	35,450	34,413	33,818	595		595		595	167	427
	特別会計合計	8,913,320	8,698,791	8,270,984	427,807	0	427,807		427,807	308,667	119,139
総 計		34,988,944	34,649,585	32,747,468	1,902,117	208,173	1,693,944	0	1,693,944	1,561,108	132,836

決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
25,991,985	24,515,477	1,476,508	208,173	1,268,335

繰越額等の状況

(単位：千円)

区 分	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	事業繰越額	支払繰延額	合 計 (A)	未収入 特定財源 (B)	(B) の 内 訳			翌年度に繰り 越すべき財源 (A)-(B)
								国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 人 件 費						0	0				0
2 普通建設事業費	0	532,058	0	0	0	532,058	366,436	105,145	235,000	26,291	165,622
(1) 補助事業費		327,299				327,299	248,036	105,145	116,600	26,291	79,263
(2) 単独事業費		204,759				204,759	118,400		118,400		86,359
(3) 県営事業負担金						0	0				0
3 災害復旧事業費	0	11,941	0	0	0	11,941	2,317	0		2,317	9,624
(1) 補助事業費		4,634				4,634	2,317			2,317	2,317
(2) 単独事業費		7,307				7,307	0				7,307
4 そ の 他		94,001				94,001	61,074	58,124		2,950	32,927
合 計	0	638,000	0	0	0	638,000	429,827	163,269	235,000	31,558	208,173

財政指標の状況

(単位：千円・%)

区 分	説 明	令和5年度	令和4年度	区 分	説 明	令和5年度	令和4年度
基準財政需要額	飛騨市一本算定数値を計上	9,641,424	9,758,936	経常収支比率	$\frac{\text{経常充当一財} 10,112,027}{\text{経常一般財源} 10,861,426} \times 100$	(92.7) 93.1	(93.0) 93.9
基準財政収入額	徴税収入額等の75%を基本とする	3,373,395	3,298,559	義務的経費比率	$\frac{\text{義務的経費} 7,026,379}{\text{歳出総額} 24,515,477} \times 100$	28.7	33.3
標準税収入額	(基準財政収入額－税源移譲額・消費税引上分の25%－譲与税等)÷0.75＋譲与税等	4,243,681	4,153,270	投資的経費比率	$\frac{\text{投資的経費} 2,768,547}{\text{歳出総額} 24,515,477} \times 100$	11.3	12.4
標準財政規模	標準税収入額等＋普通交付税	10,568,473	10,722,261	実質債務残高比率	$\frac{\text{実質債務残高} 11,413,318}{\text{標準財政規模} 10,568,473} \times 100$	108.0	113.6
実質債務残高	地方債現在高:10,771,245＋債務負担行為翌年度以降支出予定額:642,073	11,413,318	12,179,279	積立金残高比率	$\frac{\text{積立金現在高} 14,745,587}{\text{標準財政規模} 10,568,473} \times 100$	139.5	139.3
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (前3カ年平均)	0.336	0.326	実質公債費比率	地方債の償還額等の大きさを市の財政規模に対する割合で示したもの	12.2	13.3
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支} 1,268,335}{\text{標準財政規模} 10,568,473} \times 100$	12.0	11.8	将来負担比率	地方債やその他将来負担の大きさを市の財政規模に対する割合で示したもの	－	－
自主財源比率	$\frac{\text{自主財源収入額} 13,912,303}{\text{歳入総額} 25,991,985} \times 100$	53.5	46.8	公債費負担比率	$\frac{\text{公債費充当一財} 2,000,758}{\text{一般財源総額} 18,004,025} \times 100$	11.1	16.0
経常一般財源比率	$\frac{\text{経常一般財源} 10,861,426}{\text{標準財政規模} 10,568,473} \times 100$	102.8	103.7				

※ 経常収支比率の（ ）内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

普通会計歳入の状況

(単位：千円)

区 分		令和5年度								令和4年度			対前年度比	
		決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の			臨 時 的 な も の			決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一般財源	決算額	経常一 般財源
					うち特定財源	うち一般財源		うち特定財源	うち一般財源					
1 地方税		3,610,814	13.9	3,610,814		3,610,814	0		0	3,701,811	15.6	3,701,811	0.98	0.98
2 地方譲与税		203,519	0.8	203,519		203,519				198,891	0.8	198,891	1.02	1.02
3 利子割交付金		964	0.0	964		964				1,053	0.0	1,053	0.92	0.92
4 配当割交付金		18,704	0.1	18,704		18,704				15,578	0.1	15,578	1.20	1.20
5 株式等譲渡所得割交付金		20,981	0.1	20,981		20,981				11,547	0.0	11,547	1.82	1.82
6 地方消費税交付金		574,142	2.2	574,142		574,142				582,296	2.5	582,296	0.99	0.99
7 ゴルフ場利用税交付金		4,714	0.0	4,714		4,714				4,942	0.0	4,942	0.95	0.95
8 軽油引取税・自動車取得税交付金		158	0.0	158		158				0	0.0	0	0.00	0.00
9 自動車税環境性能割交付金		18,999	0.1	18,999		18,999				16,307	0.1	16,307	1.17	1.17
10 法人事業税交付金		50,398	0.2	50,398		50,398				51,684	0.2	51,684	0.98	0.98
11 地方特例交付金		17,854	0.1	17,854		17,854				13,547	0.1	13,547	1.32	1.32
12 地方交付税		7,291,019	28.0	6,275,128		6,275,128	1,015,891		1,015,891	7,455,049	31.5	6,460,377	0.98	0.97
13 交通安全対策特別交付金		1,675	0.0	1,675		1,675				1,868	0.0	1,868	0.90	0.90
14 分担金及び負担金		148,240	0.6	101,452	101,452	0	46,788	46,775	13	143,132	0.6	558	1.04	0.00
15 使用料		180,928	0.7	116,733	65,156	51,577	64,195	1,199	62,996	192,270	0.8	47,714	0.94	1.08
16 手数料		73,253	0.3	73,253	73,253	0	0	0	0	77,905	0.3	0	0.94	0.00
17 国庫支出金		1,858,341	7.1	840,240	840,240		1,018,101	574,486	443,615	2,052,292	8.7		0.91	
18 都道府県支出金		1,101,550	4.2	722,432	722,432		379,118	282,852	96,266	1,164,196	4.9		0.95	
19 財産収入		70,301	0.3	10,474	52	10,422	59,827	41,103	18,724	54,878	0.2	10,274	1.28	1.01
20 寄附金		2,113,982	8.1				2,113,982	2,111,579	2,403	2,054,871	8.7		1.03	
21 繰入金		5,483,838	21.1				5,483,838	1,395,806	4,088,032	2,040,141	8.6		2.69	
22 繰越金		1,604,355	6.2				1,604,355	283,879	1,320,476	1,929,551	8.2		0.83	
23 諸収入		626,592	2.4	116,927	115,550	1,377	509,665	465,146	44,519	878,139	3.7	1,499	0.71	0.92
内 訳	各種貸付金元利収入	415,800	1.6	0	0	0	415,800	415,800	0	615,800	2.6	0	0.68	0.00
	その他	210,792	0.8	116,927	115,550	1,377	93,865	49,346	44,519	262,339	1.1	1,499	0.80	0.92
24 地方債		916,664	3.5				916,664	867,000	49,664	1,031,314	4.4		0.89	
内 訳	うち減税補てん債特例分	0	0.0				0		0	0	0.0		0.00	
	うち臨時財政対策債	49,664	0.2				49,664		49,664	108,614	0.5		0.46	
歳入合計		25,991,985	100.0	12,779,561	1,918,135	10,861,426	13,212,424	6,069,825	7,142,599	23,673,262	100.0	11,119,946	1.10	0.98
歳入構成比		100.0		49.2	7.4	41.8	50.8	23.3	27.5	100.0		46.9		

普通会計歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度										令和4年度				対前年度比		
		決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 的 な も の					臨 時 的 な も の			決算額	決算額 構成比 (%)	経 常 一般財源	経常収支比率 (%)	決算額	経常一 般財源	
					特定財源	一般財源等	経常収支比率(%)		特定財源	一般財源等								
1 人件費 (a)		3,211,557	13.1	3,136,750	103,261	3,033,489	(27.8)	27.9	74,807	50,855	23,952	3,184,454	14.4	3,000,562	(26.7)	27.0	1.01	1.01
2 物件費		3,379,766	13.8	2,032,209	309,392	1,722,817	(15.8)	15.9	1,347,557	1,060,107	287,450	3,220,284	14.6	1,643,556	(14.6)	14.8	1.05	1.05
3 維持補修費		612,544	2.5	285,270	28,343	256,927	(2.4)	2.4	327,274	82,853	244,421	502,152	2.3	283,398	(2.5)	2.5	1.22	0.91
4 扶助費		2,115,827	8.6	1,876,522	1,201,869	674,653	(6.2)	6.2	239,305	12,750	226,555	1,861,735	8.4	659,603	(5.9)	5.9	1.14	1.02
5 補助費等		2,529,101	10.3	740,273	94,460	645,813	(5.9)	5.9	1,788,828	1,128,222	660,606	2,907,077	13.2	644,976	(5.7)	5.8	0.87	1.00
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	142,645	0.6	137,697	8,539	129,158	(1.2)	1.2	4,948		4,948	132,329	0.6	117,895	(1.0)	1.1	1.08	1.10
	(2) (1)以外のもの	2,386,456	9.7	602,576	85,921	516,655	(4.7)	4.8	1,783,880	1,128,222	655,658	2,774,748	12.6	527,081	(4.7)	4.7	0.86	0.98
6 公債費		2,013,107	8.2	2,013,107	12,349	2,000,758	(18.3)	18.4	0		0	2,501,857	11.3	2,402,292	(21.4)	21.6	0.80	0.83
内 訳	(1) 元利償還金	2,013,107	8.2	2,013,107	12,349	2,000,758	(18.3)	18.4	0		0	2,501,857	11.3	2,402,292	(21.4)	21.6	0.80	0.83
	(2) 一時借入金利息	0	0.0									0	0.0					
7 積立金		5,255,347	21.5						5,255,347	1,036,667	4,218,680	2,345,314	10.6				2.24	
8 投資及び出資金・貸付金		415,800	1.7						415,800	415,800	0	615,800	2.8				0.68	
9 繰出金		2,213,881	9.0	1,944,636	167,066	1,777,570	(16.3)	16.4	269,245	6,579	262,666	2,184,267	9.9	1,802,891	(16.1)	16.2	1.01	0.99
10 前年度繰上充用金		0	0.0									0	0.0					
計 (1～10)		21,746,930	88.7	12,028,767	1,916,740	10,112,027	(92.7)	93.1	9,718,163	3,793,833	5,924,330	19,322,940	87.5	10,437,278	(93.0)	93.9	1.13	0.97
11 投資的経費		2,768,547	11.3						2,768,547	2,277,387	491,160	2,745,967	12.5				1.01	
内 訳	うち人件費 (b)	61,477	0.3						61,477	0	61,477	62,632	0.3				0.98	
	(1) 普通建設事業費	2,765,275	11.3						2,765,275	2,274,421	490,854	2,726,445	12.4				1.01	
	うち単独事業費	1,885,231	7.7						1,885,231	1,476,111	409,120	1,694,969	7.7				1.11	
	(2) 災害復旧事業費	3,272	0.0						3,272	2,966	306	19,522	0.1				0.17	
歳 出 合 計		24,515,477	100.0	12,028,767	1,916,740	10,112,027			12,486,710	6,071,220	6,415,490	22,068,907	100.0	10,437,278			1.11	0.97
うち人件費 (a) + (b)		3,273,034	13.4	3,136,750	103,261	3,033,489			136,284	50,855	85,429	3,247,086	14.7	3,000,562			1.01	1.01
歳出構成比 (%)		100.0		49.1	7.8	41.3			50.9	24.7	26.2	100.0		47.3				

※ 経常収支比率の () 内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

市税の状況

(単位：千円・%)

税 目 区 分	調 定 済 額				収 入 済 額				収 入 未 済 額			徴 収 率			決算額 構成比
	現 年 課 税 分 A	滞 納 繰 越 分 B	合 計 C	標 準 税 率 超 過 調 定 額 D	現 年 課 税 分 E	滞 納 繰 越 分 F	合 計 G	標 準 税 率 超 過 収 入 済 額 H	現 年 課 税 分 I	滞 納 繰 越 分 J	合 計 K	E/A	F/B	G/C	
一 普通税	3,600,159	29,095	3,629,254	368,698	3,590,252	4,610	3,594,862	367,747	9,433	23,616	33,049	99.7	15.8	99.1	99.6
1 法定普通税	3,600,159	29,095	3,629,254	368,698	3,590,252	4,610	3,594,862	367,747	9,433	23,616	33,049	99.7	15.8	99.1	99.6
(1) 市民税	1,238,862	9,687	1,248,549		1,234,798	2,616	1,237,414		3,771	6,993	10,764	99.7	27.0	99.1	34.3
(ア) 個人均等割	42,514		42,514		42,389		42,389					99.7	0.0	99.7	1.2
(イ) 所得割	1,026,020	9,475	1,035,495		1,022,232	2,574	1,024,806		3,621	6,873	10,494	99.6	27.2	99.0	28.4
上記のうち退職所得分	18,114		18,114		18,114		18,114					100.0	0.0	100.0	0.5
(ウ) 法人均等割	69,461	212	69,673		69,310	42	69,352		150	120	270	99.8	19.8	99.5	1.9
(エ) 法人税割	100,867		100,867		100,867		100,867					100.0	0.0	100.0	2.8
(2) 固定資産税	2,099,264	18,639	2,117,903	368,698	2,093,643	1,818	2,095,461	367,747	5,440	16,043	21,483	99.7	9.8	98.9	58.0
(ア) 純固定資産税	2,094,875	18,639	2,113,514	368,698	2,089,254	1,818	2,091,072	367,747	5,440	16,043	21,483	99.7	9.8	98.9	57.9
(i) 土地	352,174	4,573	356,747	61,983	350,702	1,818	352,520	61,735	1,387	3,936	5,323	99.6	39.8	98.8	9.8
(ii) 家屋	666,057	13,794	679,851	117,226	662,140		662,140	116,523	3,821	11,873	15,694	99.4	0.0	97.4	18.3
(iii) 償却資産	1,076,644	272	1,076,916	189,489	1,076,412		1,076,412	189,489	232	234	466	100.0	0.0	100.0	29.8
(イ) 交付金	4,389		4,389		4,389		4,389					100.0	0.0	100.0	0.1
(3) 軽自動車税	102,239	769	103,008		102,017	176	102,193		222	580	802	99.8	22.9	99.2	2.8
(ア) 環境性能割	9,066		9,066		9,066		9,066					100.0	0.0	100.0	0.3
(イ) 種別割	93,173	769	93,942		92,951	176	93,127		222	580	802	99.8	22.9	99.1	2.6
(4) 市たばこ税	159,788		159,788		159,788		159,788					100.0	0.0	100.0	4.4
(5) 鉱産税	6		6		6		6					100.0	0.0	100.0	0.0
(6) 特別土地保有税												0.0	0.0	0.0	0.0
(ア) 保有分												0.0	0.0	0.0	0.0
(イ) 取得分												0.0	0.0	0.0	0.0
(ウ) 遊休土地分												0.0	0.0	0.0	0.0
二 目的税	15,952		15,952		15,952		15,952					100.0	0.0	100.0	0.4
1 法定目的税	15,952		15,952		15,952		15,952					100.0	0.0	100.0	0.4
(1) 入湯税	15,952		15,952		15,952		15,952					100.0	0.0	100.0	0.4
合 計	3,616,111	29,095	3,645,206	368,698	3,606,204	4,610	3,610,814	367,747	9,433	23,616	33,049	99.7	15.8	99.1	100.0

※ 決算額構成比は、端数調整の関係で一致しないことがあります。

基金の状況

(1) 総括表

(単位：千円)

区 分		積 立 基 金				定 額 運 用 基 金		
		財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	土地開発基金	そ の 他 定 額 運 用 基 金	合 計
令和4年度末現在高 A		6,438,656	67,585	8,433,139	14,939,380	0	537,588	537,588
5 年 度	歳 出 決 算 額 B	692,357	129	4,562,861	5,255,347		4,944	4,944
	取 崩 し 額 C	3,970,000		1,479,140	5,449,140			
	歳計剰余金処分によるもの D				0			
	調 整 額 E				0		△6,800	△6,800
令和5年度末現在高 A+B-C+D+E F		3,161,013	67,714	11,516,860	14,745,587	0	535,732	535,732
F の 内 訳	現 金 ・ 預 金	3,161,013	67,714	11,516,860	14,745,587	0	288,679	288,679
	土 地							0
	そ の 他				0		247,053	247,053

(2) その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末現在高	歳 出 決算額	取 崩 額	調 整 額	5 年 度 末現在高	備 考
ふるさと創生事業基金	2,085,888	880,915	550,000		2,416,803	
有線テレビ放送施設基金	127,268	8,144	0		135,412	
交通遺族弔慰基金	5,470	11	0		5,481	
福祉事業基金	689,815	1,323	35,000		656,138	
防災基金	75,069	100,144	14,000		161,213	
合併基金	1,213,913	2,330	2,200		1,214,043	
鉄道資産整理基金	1,527,461	6,455	15,600		1,518,316	
学校施設整備基金	200,915	30,386	82,000		149,301	
駐車場事業基金	30,081	337	0		30,418	
新規就農者育成基金	58,700	113	3,200		55,613	
木育事業基金	1,312	2	1,314		0	
文化・交流振興基金	227,142	436	0		227,578	
公共施設管理基金	1,112,060	1,182,134	410,000		1,884,194	
市民の暮らし応援基金	5,282	10	5,292		0	
小水力発電事業基金	3,986	3,508	0		7,494	
社会基盤維持基金	185,440	120,356	130,000		175,796	
清掃施設整備事業基金	419,490	1,600,805	150,000		1,870,295	
消防施設整備基金	25,953	50	6,000		20,003	
森林整備促進基金	34,053	565	0		34,618	
まち・ひと・しごと創生事業基金	224,789	73,068	74,534		223,323	
私立大学設置応援基金	179,052	51,769	0		230,821	
企業立地促進基金	-	500,000	0		500,000	
合 計	8,433,139	4,562,861	1,479,140	0	11,516,860	

(3) その他定額運用基金の内訳

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末現在高	歳 出 決算額	取 崩 額	調 整 額	5 年 度 末現在高	備 考
医療・福祉体制整備基金	42,539	3,609		△2,600	43,548	
肉用繁殖雌牛導入基金	25,124	11			25,135	
乳用牛導入基金	17,412	12			17,424	
産業動物獣医療体制確保対策基金	6,004	5			6,009	
林業・木工技術者育成確保推進基金	3,003	2			3,005	
育英基金	443,506	1,305		△4,200	440,611	
合 計	537,588	4,944	0	△6,800	535,732	

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度 末現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度元利償還金			特定財源	一般財源	差引現在高 A+B-C E	令和5年度末 財源対策債 現在高	E の 借 入 先 別 内 訳	
			元 金 C	利 子 D	計 D					財 政 融 資 旧郵政公社	そ の 他
01 公共事業等債	37,840		4,255	71	4,326		4,326	33,585		33,585	
うち財源対策債等	1,284		312	23	335		335	972		972	
02 防災・減災・国土強靱化緊急対策債	155,447		10,674	770	11,444		11,444	144,773		144,773	
03 公営住宅建設事業債	12,218		12,218	131	12,349	12,349					
04 災害復旧事業債	222,811	500	43,398	91	43,489		43,489	179,913		179,913	
(1) 単独災害復旧事業債											
(2) 補助災害復旧事業債	222,811	500	43,398	91	43,489		43,489	179,913		179,913	
05 (旧)緊急防災・減災事業債											
06 全国防災事業債											
07 教育・福祉施設等整備事業債	170,109	17,400	22,919	394	23,313		23,313	164,590	12,850	164,590	
(1) 学校教育施設等整備事業債	170,109	17,400	22,919	394	23,313		23,313	164,590	12,850	164,590	
(2) 社会福祉施設整備事業債											
(3) 一般廃棄物処理事業債											
(4) 一般補助施設整備等事業債											
08 一般単独事業債	3,213,758	126,200	742,011	10,300	752,311		752,311	2,597,947			2,597,947
うち防災対策事業債	16,500		2,750	1	2,751		2,751	13,750			13,750
うち合併特例事業債	2,793,649		673,235	9,430	682,665		682,665	2,120,414			2,120,414
(1) 市町村合併特例事業債	2,793,649		673,235	9,430	682,665		682,665	2,120,414			2,120,414
(2) 市町村合併推進事業債											
うち地方道整備事業債	5,491		5,491	75	5,566		5,566				
うち臨時経済対策事業債											
うち(新)緊急防災・減災事業債	184,718	40,000	35,815	373	36,188		36,188	188,903			188,903
うち公共施設等適正管理推進事業債	150,350	37,100	17,820	314	18,134		18,134	169,630			169,630
うち緊急自然災害防止対策事業債	63,050	33,100	6,900	107	7,007		7,007	89,250			89,250
うち脱炭素化推進事業債		16,000						16,000			16,000
09 辺地対策事業債	159,960	44,100	20,164	298	20,462		20,462	183,896		183,896	
10 過疎対策事業債	3,495,813	678,800	468,536	6,130	474,666		474,666	3,706,077		3,702,327	3,750
うち過疎地域持続的発展特別事業分	503,492	146,400	48,700	879	49,579		49,579	601,192		601,192	
11 公共用地先行取得等事業債											
12 厚生福祉施設整備事業債											
13 国の予算貸付・政府関係機関貸付債											
14 財源対策債	16,502		3,652	115	3,767		3,767	12,850		12,850	
15 減収補填債	17,971		2,247	3	2,250		2,250	15,724		15,724	
16 減税補てん債	21,358		8,196	19	8,215		8,215	13,162		13,162	
17 臨時税収補てん債											
18 臨時財政対策債	4,320,579	49,664	651,515	5,000	656,515		656,515	3,718,728		3,119,315	599,413
19 調整債（昭和60～63年度分）											
20 都道府県貸付金											
21 その他											
合 計	11,844,366	916,664	1,989,785	23,322	2,013,107	12,349	2,000,758	10,771,245	12,850	7,570,135	3,201,110